

# 米国エネルギー革命関連ファンド (年1回決算型) 為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし 愛称：エネルギーレボリューション

## 運用報告書(全体版)

第7期(決算日2020年11月27日)

作成対象期間(2019年11月28日～2020年11月27日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	為替ヘッジありコース	為替ヘッジなしコース
商品分類	追加型投信/海外/その他資産	
信託期間	2013年11月29日から2023年9月27日までです。	
運用方針	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主たる投資対象とする投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。))。以下同じ。)および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。 投資する投資信託証券は、投資対象市場の動向等を勘案して適宜見直しを行います。 投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主な投資対象	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。	
配分方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ＜為替ヘッジありコース＞

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率				
	円		円	%	%	%	%	百万円
3期(2016年11月28日)	7,607		0	5.6	0.0	—	99.0	780
4期(2017年11月27日)	6,493		0	△14.6	0.0	—	90.3	641
5期(2018年11月27日)	6,285		0	△3.2	0.0	—	99.0	525
6期(2019年11月27日)	5,648		0	△10.1	0.0	—	99.0	387
7期(2020年11月27日)	4,860		0	△14.0	0.0	—	98.6	298

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	率				
(期 首)	円		%	%	%	%	
2019年11月27日	5,648		—	0.0	—	99.0	
11月末	5,646		△0.0	0.0	—	98.9	
12月末	6,161		9.1	0.0	—	98.2	
2020年1月末	5,910		4.6	0.0	—	99.1	
2月末	4,970		△12.0	0.0	—	99.1	
3月末	2,794		△50.5	0.0	—	99.5	
4月末	3,963		△29.8	0.0	—	98.7	
5月末	4,479		△20.7	0.0	—	98.6	
6月末	4,177		△26.0	0.0	—	98.9	
7月末	4,212		△25.4	0.0	—	99.2	
8月末	4,328		△23.4	0.0	—	99.2	
9月末	3,809		△32.6	0.0	—	99.3	
10月末	3,847		△31.9	0.0	—	99.3	
(期 末)							
2020年11月27日	4,860		△14.0	0.0	—	98.6	

\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ＜為替ヘッジなしコース＞

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 率				
	円		円	%	%	%	%	百万円
3期(2016年11月28日)	8,399		0	△0.8	0.0	—	98.4	3,837
4期(2017年11月27日)	7,204		0	△14.2	0.0	—	99.0	2,986
5期(2018年11月27日)	7,198		0	△0.1	0.0	—	98.9	2,320
6期(2019年11月27日)	6,417		0	△10.9	0.0	—	98.5	1,732
7期(2020年11月27日)	5,207		0	△18.9	0.0	—	98.7	1,233

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落	率			
(期 首)	円		%	%	%	%
2019年11月27日	6,417		—	0.0	—	98.5
11月末	6,430		0.2	0.0	—	98.9
12月末	7,052		9.9	0.0	—	98.8
2020年1月末	6,744		5.1	0.0	—	99.1
2月末	5,748		△10.4	0.0	—	98.9
3月末	3,078		△52.0	0.0	—	99.4
4月末	4,349		△32.2	0.0	—	99.3
5月末	4,950		△22.9	0.0	—	99.0
6月末	4,579		△28.6	0.0	—	98.8
7月末	4,525		△29.5	0.0	—	99.1
8月末	4,698		△26.8	0.0	—	99.1
9月末	4,117		△35.8	0.0	—	99.1
10月末	4,109		△36.0	0.0	—	99.4
(期 末)						
2020年11月27日	5,207		△18.9	0.0	—	98.7

\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## <為替ヘッジありコース>

### ◎運用経過

#### ○期中の基準価額等の推移



期 首： 5,648円

期 末： 4,860円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 14.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年11月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)からのインカムゲイン(利息収入)

実質的に投資している、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPからのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)

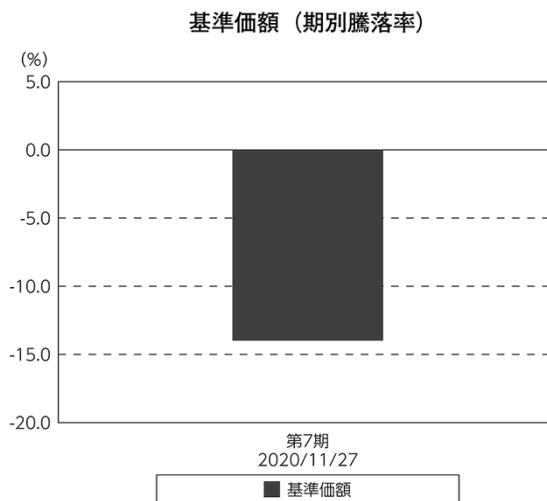
為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)またはプレミアム(金利差相当分の収益)

## ＜為替ヘッジありコース＞

### ◎当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

### ◎分配金

収益分配金については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行いました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### ◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第7期
	2019年11月28日～ 2020年11月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,029

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

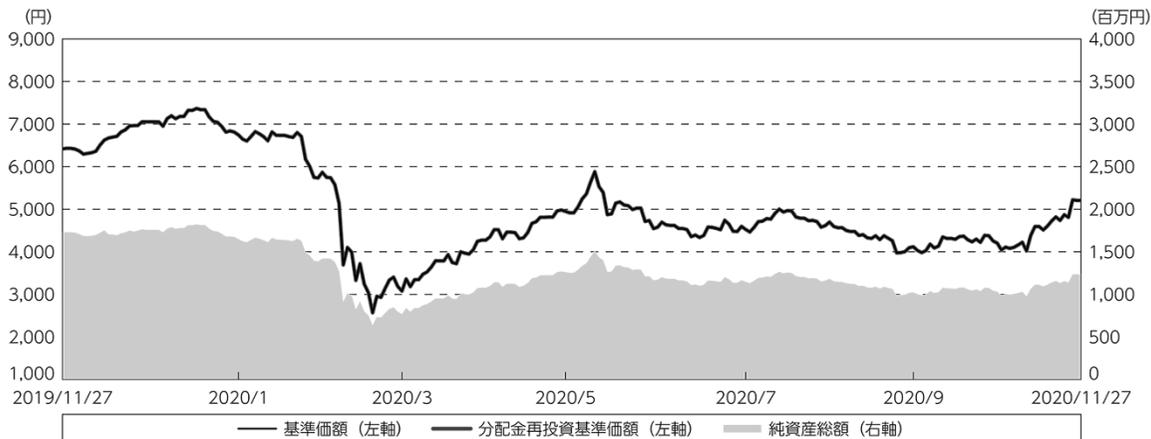
#### ※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

## <為替ヘッジなしコース>

### ◎運用経過

#### ○期中の基準価額等の推移



期首：6,417円

期末：5,207円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 18.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年11月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)からのインカムゲイン(利息収入)

実質的に投資している、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPからのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)

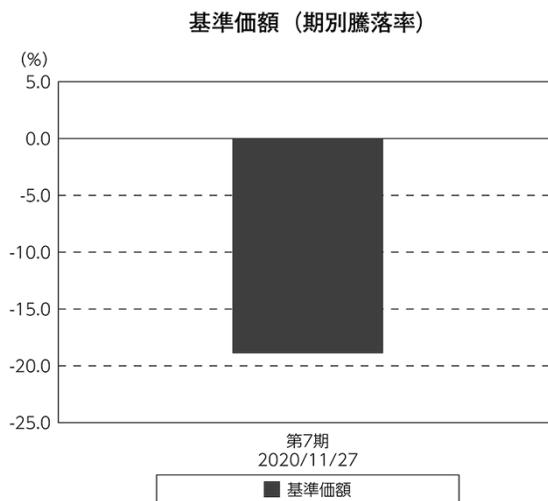
円/米ドルの為替変動

## ＜為替ヘッジなしコース＞

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

### ◎分配金

収益分配金については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行いました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第7期
	2019年11月28日～ 2020年11月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,249

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

<為替ヘッジありコース／為替ヘッジなしコース>

**○投資環境**

当ファンドが主要投資対象としているMLPの代表的な動きを示すアリアンMLP指数は、当作成期を通じて下落しました。期の前半は、米中の貿易問題に関する懸念が後退し、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことで、MLP市場は上昇して始まりました。しかしその後は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に世界経済の減速懸念が広がり、株式市場全体や原油価格が下落したことから、MLP市場も下落しました。期の半ばになり、欧米で経済活動を再開する動きが広がり、エネルギー需要が回復するとの見方が広がったことなどからMLP市場は一時上昇しましたが、その後、米国で新型コロナウイルスの感染第2波への懸念が広がったことなどから、投資家のリスク回避姿勢が再び意識され、MLP市場は再度下落しました。期の後半は、欧米で新型コロナウイルスの感染が再拡大し、経済活動の制限によるエネルギー需要の低迷が改めて懸念されたことなどから、MLP市場は上値の重い展開となりましたが、新型コロナウイルスのワクチンが普及し、経済活動の正常化が進むとの見方が広がり、期末にかけMLP市場は上昇しました。

**○当ファンドのポートフォリオ**

**[米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり]**

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象としました。当運用期間においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] の受益証券への投資比率はおおむね高位を維持しました。

**[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス]**

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPに投資するとともに、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用しました。

**[米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし]**

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象としました。当運用期間においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] の受益証券への投資比率はおおむね高位を維持しました。

**[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス]**

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPに投資しました。

**[野村マネーインカム マザーファンド]**

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行い、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図りました。

＜為替ヘッジありコース／為替ヘッジなしコース＞

## ◎今後の運用方針

### [米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり]

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象とします。通常の場合においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] の受益証券への投資を中心とします\*が、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の場合においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] 受益証券への投資比率は、おおむね90%以上を目処とします。

### [ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス]

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とし、値上がり益とインカムゲインからなるトータル・リターンを最大化を目指します。また、組入資産を原則として対円で為替ヘッジを行います。

当ファンドは、米国のエネルギー関連事業等に投資するMLPを実質的な主要投資対象とします。また、エネルギー関連事業等を行う企業の株式等に投資を行う場合があります。組入にあたっては、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業の銘柄を中心とする方針です。

当面の市場の関心は引き続き、原油市場の動向にあります。中流エネルギー・ビジネスにとって重要な「量」の観点からは、天然ガス市場にも注目すべきだと考えています。米国の原油生産量が急激に落ち込んでいる一方、天然ガスや液化天然ガスではそうした動向は見られません。米国のエネルギー総生産量については、2020年は前年比4%減、2021年は同3%減と予想しており、中流エネルギー・ビジネスのキャッシュフローは2020年に同約6%減、2021年は同約1%減となると見込んでいます。

長期的には、中流事業を営むエネルギー企業とMLPが魅力的な投資機会を提供すると考えています。引き続きボトムアップによる精緻な分析を行い、バランスシートの健全性や親会社を含むサプライチェーンの状況なども評価して投資を行ってまいります。

### [米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし]

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象とします。通常の場合においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] の受益証券への投資を中心とします\*が、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の場合においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] 受益証券への投資比率は、おおむね90%以上を目処とします。

## 〈為替ヘッジありコース／為替ヘッジなしコース〉

### [ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス]

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とし、値上がり益とインカムゲインからなるトータル・リターンの最大化を目指します。

当ファンドは、米国のエネルギー関連事業等に投資するMLPを実質的な主要投資対象とします。また、エネルギー関連事業等を行う企業の株式等に投資を行う場合があります。組入にあたっては、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業の銘柄を中心とする方針です。

当面の市場の関心は引き続き、原油市場の動向にあります。中流エネルギー・ビジネスにとって重要な「量」の観点からは、天然ガス市場にも注目すべきだと考えています。米国の原油生産量が急激に落ち込んでいる一方、天然ガスや液化天然ガスではそうした動向は見られません。米国のエネルギー総生産量については、2020年は前年比4%減、2021年は同3%減と予想しており、中流エネルギー・ビジネスのキャッシュフローは2020年に同約6%減、2021年は同約1%減となると見込んでいます。

長期的には、中流事業を営むエネルギー企業とMLPが魅力的な投資機会を提供すると考えています。引き続きボトムアップによる精緻な分析を行い、バランスシートの健全性や親会社を含むサプライチェーンの状況なども評価して投資を行ってまいります。

### [野村マネーインカム マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行い、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ＜為替ヘッジありコース＞

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2019年11月28日～2020年11月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 41	% 0.913	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(15)	(0.330)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(25)	(0.550)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 1)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	41	0.916	
期中の平均基準価額は、4,524円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

\* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含まません。

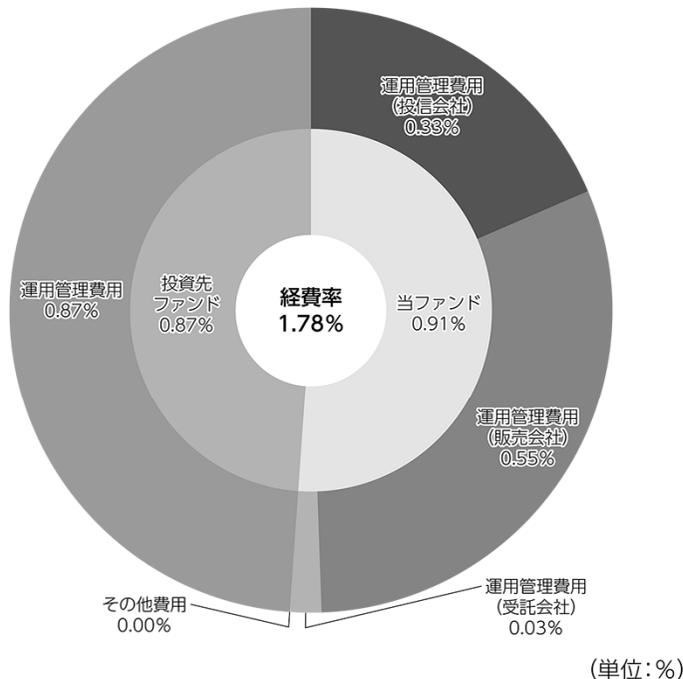
\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## <為替ヘッジありコース>

### (参考情報)

#### ○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.78%です。



経費率(①+②)	1.78
①当ファンドの費用の比率	0.91
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.87

(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<為替ヘッジありコース>

○売買及び取引の状況

(2019年11月28日～2020年11月27日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ・セレクション・ファンド-ESエネルギー・ファンド-日本円為替ヘッジ・クラス	18,870	46,302	23,717	63,522
			千円		千円

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月28日～2020年11月27日)

利害関係人との取引状況

<米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり>

該当事項はございません。

<野村マネーインカム マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
公社債	百万円 158	百万円 66	% 41.8	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年11月27日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	柄	期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
				千円	%
	ノムラ・セレクション・ファンド-ESエネルギー・ファンド-日本円為替ヘッジ・クラス	111,144	106,297	294,017	98.6
	合計	111,144	106,297	294,017	98.6

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

<為替ヘッジありコース>

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村マネーインカム マザーファンド	千口 9	千口 9	千円 9

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年11月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 294,017	% 97.3
野村マネーインカム マザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	8,039	2.7
投資信託財産総額	302,065	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

<為替ヘッジありコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年11月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	302,065,440
コール・ローン等	8,037,957
投資信託受益証券(評価額)	294,017,502
野村マネーインカム マザーファンド(評価額)	9,981
(B) 負債	3,987,039
未払解約金	2,733,641
未払信託報酬	1,248,925
未払利息	22
その他未払費用	4,451
(C) 純資産総額(A-B)	298,078,401
元本	613,314,898
次期繰越損益金	△315,236,497
(D) 受益権総口数	613,314,898口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,860円

(注) 期首元本額は685,877,626円、期中追加設定元本額は84,249,279円、期中一部解約元本額は156,812,007円、1口当たり純資産額は0.4860円です。

○損益の状況（2019年11月28日～2020年11月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,208,933
受取配当金	19,212,859
支払利息	△ 3,926
(B) 有価証券売買損益	△ 54,241,982
売買益	17,980,851
売買損	△ 72,222,833
(C) 信託報酬等	△ 2,719,170
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 37,752,219
(E) 前期繰越損益金	△139,329,989
(F) 追加信託差損益金	△138,154,289
(配当等相当額)	( 130,100,296)
(売買損益相当額)	(△268,254,585)
(G) 計(D+E+F)	△315,236,497
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△315,236,497
追加信託差損益金	△138,154,289
(配当等相当額)	( 130,100,296)
(売買損益相当額)	(△268,254,585)
分配準備積立金	117,046,264
繰越損益金	△294,128,472

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2019年11月28日～2020年11月27日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年11月28日～ 2020年11月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	16,489,790円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	130,100,296円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	100,556,474円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	247,146,560円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,029円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

## <為替ヘッジありコース>

### ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

### ○お知らせ

---

該当事項はございません。

## ＜為替ヘッジなしコース＞

## ○ 1万口当たりの費用明細

（2019年11月28日～2020年11月27日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 46	% 0.913	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(17)	(0.330)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(28)	(0.550)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 2)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	46	0.916	
期中の平均基準価額は、5,031円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

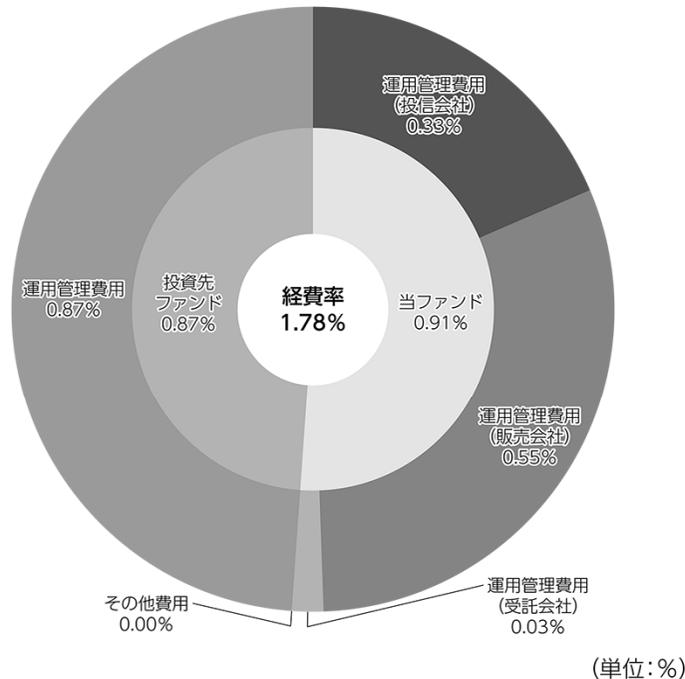
\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## <為替ヘッジなしコース>

### (参考情報)

#### ○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.78%です。



経費率(①+②)	1.78
①当ファンドの費用の比率	0.91
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.87

(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<為替ヘッジなしコース>

○売買及び取引の状況

(2019年11月28日～2020年11月27日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円クラス	66,781	192,490	92,962	319,421

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月28日～2020年11月27日)

利害関係人との取引状況

<米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし>

該当事項はございません。

<野村マネーインカム マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公社債	百万円 158	百万円 66	% 41.8	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年11月27日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	評価額	比率
ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円クラス	411,084	384,903	1,217,448	98.7
合計	411,084	384,903	1,217,448	98.7

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

<為替ヘッジなしコース>

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村マネーインカム マザーファンド	千口 9	千口 9	千円 9

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年11月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,217,448	% 97.7
野村マネーインカム マザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	28,058	2.3
投資信託財産総額	1,245,515	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

<為替ヘッジなしコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年11月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,245,515,824
コール・ローン等	24,052,397
投資信託受益証券(評価額)	1,217,448,189
野村マネーインカム マザーファンド(評価額)	9,981
未収入金	4,005,257
(B) 負債	12,344,782
未払解約金	7,045,689
未払信託報酬	5,280,005
未払利息	65
その他未払費用	19,023
(C) 純資産総額(A-B)	1,233,171,042
元本	2,368,302,431
次期繰越損益金	△1,135,131,389
(D) 受益権総口数	2,368,302,431口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,207円

(注) 期首元本額は2,700,406,276円、期中追加設定元本額は433,653,151円、期中一部解約元本額は765,756,996円、1口当たり純資産額は0.5207円です。

○損益の状況（2019年11月28日～2020年11月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	68,473,973
受取配当金	68,492,019
支払利息	△ 18,046
(B) 有価証券売買損益	△ 284,837,921
売買益	87,467,331
売買損	△ 372,305,252
(C) 信託報酬等	△ 11,570,325
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 227,934,273
(E) 前期繰越損益金	△ 737,627,328
(F) 追加信託差損益金	△ 169,569,788
(配当等相当額)	( 568,630,991)
(売買損益相当額)	(△ 738,200,779)
(G) 計(D+E+F)	△1,135,131,389
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△1,135,131,389
追加信託差損益金	△ 169,569,788
(配当等相当額)	( 568,630,991)
(売買損益相当額)	(△ 738,200,779)
分配準備積立金	674,533,938
繰越損益金	△1,640,095,539

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2019年11月28日～2020年11月27日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年11月28日～ 2020年11月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	56,903,701円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	568,630,991円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	617,630,237円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,243,164,929円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,249円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

## <為替ヘッジなしコース>

### ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

### ○お知らせ

---

該当事項はございません。

# ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンド (日本円為替ヘッジ・クラス、日本円クラス)

2020年1月31日決算

(計算期間:2019年2月1日～2020年1月31日)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍円建て外国投資信託
運 用 方 針	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
投 資 対 象	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とします。
受 託 会 社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投 資 顧 問 会 社	野村アセットマネジメント株式会社
副 投 資 顧 問 会 社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
管 理 事 務 代 行 会 社 保 管 銀 行	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー

\*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

## 運用計算書

2020年1月31日に終了する計測期間  
(米ドル)

**収益**

銀行口座利息	1,114,114
受取配当金等(源泉徴収税控除後)	14,368,173
雑収益	8,966,514
	<hr/>
収益合計	24,448,801

**費用**

投資顧問報酬	1,571,637
管理費用	215,089
保管費用	64,875
MLPに係る納税額	1,767,253
取引銀行報酬	5,730
受託報酬	43,059
法務報酬	3,443
立替費用	21,505
専門家報酬	51,681
雑費用	270,119
	<hr/>
費用合計	4,014,391

**純投資損益**

	20,434,410
	<hr/>

投資有価証券売買に係る損益	(35,012,047)
外国通貨および外国為替先渡し契約に係る損益	(682,040)
	<hr/>

当期実現純損益	(35,694,087)
	<hr/>

投資有価証券評価差損益	2,593,117
外国為替先渡し契約に係る評価差損益	(24,154)
	<hr/>

当期評価差損益	2,568,963
	<hr/>

運用の結果による純資産の増減額	(12,690,714)
	<hr/>

組入資産明細  
2020年1月31日現在  
(米ドル)

	数量	銘柄	評価額	純資産比率(%)
		<b>カナダ</b>		
普通株	209,100	ENBRIDGE INC USD	8,504,097	4.76
	125,300	TC ENERGY CORP	6,868,946	3.84
			<u>15,373,043</u>	<u>8.60</u>
		カナダ計	<u>15,373,043</u>	<u>8.60</u>
		<b>アメリカ</b>		
合資会社	566,892	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS LP	14,608,807	8.16
	211,304	MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS LP	12,969,840	7.26
	970,369	ENERGY TRANSFER LP	12,216,946	6.84
	555,066	SHELL MIDSTREAM PARTNERS LP	10,907,047	6.10
	615,797	PLAINS ALL AMERICAN PIPELINE LP	10,253,020	5.74
	540,043	GENESIS ENERGY LP	9,650,568	5.40
	361,984	MPLX LP	8,705,715	4.87
	576,320	BP MIDSTREAM PARTNERS LP	8,316,298	4.65
	198,857	CHENIERE ENERGY PARTNERS LP	7,689,800	4.30
	554,620	ENABLE MIDSTREAM PARTNERS LP	5,213,428	2.92
	337,547	CNX MIDSTREAM PARTNERS LP	5,194,848	2.91
	279,422	WESTERN MIDSTREA LP	4,627,228	2.59
	211,499	DCP MIDSTREAM LP	4,447,824	2.49
	146,400	NOBLE MIDSTREAM LP	3,279,360	1.83
	125,223	HOLLY ENERGY PARTNERS LP	2,858,841	1.60
	153,470	RATTLER MIDSTREA LP	2,315,862	1.30
	102,190	PBF LOGISTICS LP	2,145,990	1.20
	83,400	EQT MIDSTREA PARTNERS LP	1,930,710	1.08
			<u>127,332,132</u>	<u>71.24</u>
普通株	512,700	KINDER MORGAN INC	10,700,049	5.99
	106,300	ONEOK INC	7,958,681	4.45
	380,000	WILLIAMS COS INC	7,862,200	4.40
	159,900	TARGA RESOURCES CORP	5,836,350	3.27
	528,495	ANTERO MIDSTREAM	2,663,615	1.49
			<u>35,020,895</u>	<u>19.60</u>
		アメリカ計	<u>162,353,027</u>	<u>90.84</u>
		<b>組入資産合計</b>	<b><u>177,726,070</u></b>	<b><u>99.44</u></b>

## 外国為替先渡し契約

2020年1月31日現在

通貨(買い)		通貨(売り)		満期	未実現損益(米ドル)
USD	23,542	JPY	2,550,000	10-Feb-20	141
USD	25,294	JPY	2,750,000	25-Feb-20	39
USD	25,274	JPY	2,750,000	10-Feb-20	38
USD	3,231	JPY	350,000	10-Feb-20	19
USD	7,355	JPY	800,000	25-Feb-20	8
USD	7,349	JPY	800,000	10-Feb-20	8
USD	459	JPY	50,000	25-Feb-20	1
USD	459	JPY	50,000	10-Feb-20	1
USD	455	JPY	50,000	10-Feb-20	(3)
USD	455	JPY	50,000	25-Feb-20	(4)
USD	454	JPY	50,000	10-Feb-20	(4)
USD	454	JPY	50,000	10-Feb-20	(4)
USD	6,393	JPY	700,000	10-Feb-20	(30)
USD	5,919	JPY	650,000	25-Feb-20	(50)
USD	5,914	JPY	650,000	10-Feb-20	(50)
USD	7,285	JPY	800,000	25-Feb-20	(62)
USD	7,279	JPY	800,000	10-Feb-20	(62)
USD	14,617	JPY	1,606,530	10-Feb-20	(125)
USD	37,749	JPY	4,150,000	25-Feb-20	(363)
USD	37,719	JPY	4,150,000	10-Feb-20	(364)
USD	67,878	JPY	7,459,995	10-Feb-20	(580)
JPY	1,069,712,763	USD	9,730,233	25-Feb-20	93,830
JPY	10,700,000	USD	97,359	10-Feb-20	833
JPY	5,750,000	USD	52,617	10-Feb-20	149
JPY	1,550,000	USD	14,111	10-Feb-20	112
JPY	1,500,000	USD	13,656	10-Feb-20	109
JPY	200,000	USD	1,822	10-Feb-20	13
JPY	200,000	USD	1,827	10-Feb-20	8
JPY	200,000	USD	1,828	25-Feb-20	8
JPY	100,000	USD	913	10-Feb-20	4
JPY	50,000	USD	456	10-Feb-20	2
JPY	50,000	USD	457	25-Feb-20	2
JPY	50,000	USD	456	10-Feb-20	2
JPY	50,000	USD	457	25-Feb-20	2
JPY	200,000	USD	1,835	10-Feb-20	0
JPY	200,000	USD	1,836	25-Feb-20	0
JPY	100,000	USD	917	10-Feb-20	0
JPY	100,000	USD	918	25-Feb-20	0
JPY	50,000	USD	459	10-Feb-20	(1)
JPY	50,000	USD	459	25-Feb-20	(1)
JPY	600,000	USD	5,543	10-Feb-20	(38)

通貨(買い)		通貨(売り)		満期	未実現損益(米ドル)
JPY	1,060,984,054	USD	9,801,901	10-Feb-20	(65,404)
					<u>28,184</u>

金額は四捨五入されている。1未満の価額はゼロとして開示されている。

# 野村マネーインカム マザーファンド

## 運用報告書

第7期（決算日2020年3月27日）

作成対象期間（2019年3月28日～2020年3月27日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
		期騰	落中率			
3期(2016年3月28日)	円 10,019		% 0.0	% —	% —	百万円 92
4期(2017年3月27日)	10,012		△0.1	28.3	—	92
5期(2018年3月27日)	10,005		△0.1	9.8	—	92
6期(2019年3月27日)	9,996		△0.1	54.6	—	91
7期(2020年3月27日)	9,989		△0.1	31.6	—	91

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

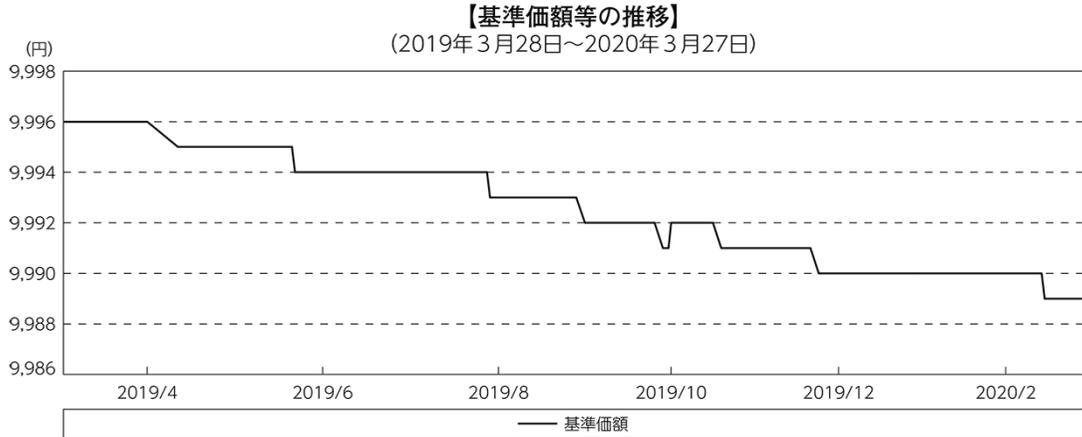
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落率		
(期首) 2019年3月27日	円 9,996		% —	% 54.6	% —
3月末	9,996		0.0	54.6	—
4月末	9,996		0.0	54.6	—
5月末	9,995		△0.0	54.5	—
6月末	9,994		△0.0	54.5	—
7月末	9,994		△0.0	43.5	—
8月末	9,993		△0.0	2.2	—
9月末	9,992		△0.0	2.2	—
10月末	9,992		△0.0	78.4	—
11月末	9,991		△0.1	76.3	—
12月末	9,990		△0.1	75.2	—
2020年1月末	9,990		△0.1	64.3	—
2月末	9,990		△0.1	75.2	—
(期末) 2020年3月27日	9,989		△0.1	31.6	—

\*騰落率は期首比です。

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

### ○投資環境

国内経済は、海外経済の減速から輸出や生産に弱含みの動きがみられたものの、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。しかし、2020年2月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動の停滞が深刻化するとの方から、景気減速懸念が急速に高まりました。このような中、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、3月には資産買入の拡大などの金融緩和策を決定しました。

マイナス金利政策のもと、T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは-0.1%台で推移しましたが、2019年9月末以降は年越え銘柄への国内外の投資家需要の拡大により-0.4%程度まで低下しました。しかしその後は上昇し、-0.1%台で推移しましたが、2020年2月下旬以降は再び低下し、一時-0.4%台まで低下しました。また、無担保コール翌日物金利は-0.01～-0.08%程度で推移しました。

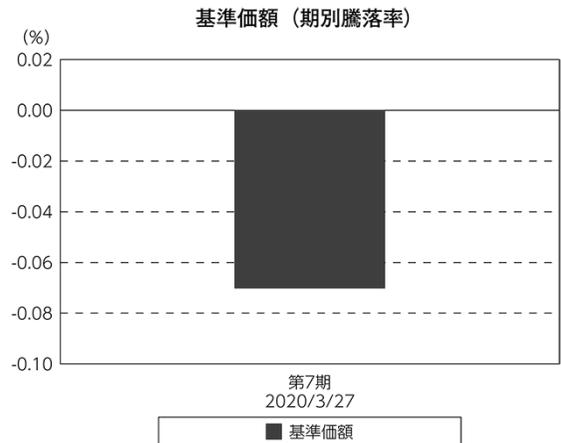
## ○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2019年3月28日～2020年3月27日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2019年3月28日～2020年3月27日)

## 公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	国債証券	3,102,359	3,102,348
	特殊債券	117,256	—
			(138,000)

\*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は償還等による増減分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年3月28日～2020年3月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2020年3月27日現在)

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
特殊債券 (除く金融債)	千円 29,000 (29,000)	千円 29,055 (29,055)	% 31.6 (31.6)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 31.6 (31.6)	
合 計	29,000 (29,000)	29,055 (29,055)	31.6 (31.6)	— (—)	— (—)	— (—)	31.6 (31.6)	

\*( )内は非上場債で内書きです。

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期		末	
		額 面 金 額	評 価 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円		
日本政策金融公庫債券 政府保証第32回	0.16	20,000	20,019	2020/9/16	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第112回	1.1	3,000	3,011	2020/7/31	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第115回	1.0	6,000	6,025	2020/8/31	
合 計		29,000	29,055		

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2020年3月27日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比	評 価 額	率
			千円	%
公社債	29,055	31.6		
コール・ローン等、その他	62,865	68.4		
投資信託財産総額	91,920	100.0		

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	91,920,981
コール・ローン等	62,824,643
公社債(評価額)	29,055,908
未収利息	25,390
前払費用	15,040
(B) 負債	172
未払利息	172
(C) 純資産総額(A-B)	91,920,809
元本	92,019,992
次期繰越損益金	△ 99,183
(D) 受益権総口数	92,019,992口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,989円

(注) 期首元本額は92,019,992円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円、1口当たり純資産額は0.9989円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・米国エネルギー革命関連ファンド Bコース(為替ヘッジなし) 80,000,000円
- ・米国エネルギー革命関連ファンド Aコース(為替ヘッジあり) 12,000,000円
- ・米国エネルギー革命関連ファンド(年1回決算型) 為替ヘッジあり 9,996円
- ・米国エネルギー革命関連ファンド(年1回決算型) 為替ヘッジなし 9,996円

## ○損益の状況

(2019年3月28日~2020年3月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	385,728
受取利息	422,920
支払利息	△ 37,192
(B) 有価証券売買損益	△449,330
売買損	△449,330
(C) 当期損益金(A+B)	△ 63,602
(D) 前期繰越損益金	△ 35,581
(E) 計(C+D)	△ 99,183
次期繰越損益金(E)	△ 99,183

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

### <お申し込み時の留意点>

「米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり／為替ヘッジなし」については、販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2020年11月27日現在)

年 月	日
2020年11月	－
12月	24、25
2021年1月	18
2月	15
3月	－
4月	2、5
5月	13、24、31
6月	23
7月	5
8月	－
9月	6
10月	11
11月	1、11、25
12月	24

※2021年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ（<http://www.nomura-am.co.jp/>）にも掲載いたしております。